

調査・研修の名称 東白川地方議会議員研修	報告年月日 平成 27 年 7 月 28 日
調査・研修等の内容 東白川地方議会議員研修 場所：埴町公民館	報告者氏名 藤 田 高 志
日時：平成 27 年 7 月 24 日 14:30～	
調査結果（課題・意見）	
<p>■ 「最近の社会動向と地域振興の方向性について」</p> <p>講師：ふくしま自治研修センター統括支援アドバイザー兼教授 吉岡正彦 先生</p> <p>■ 「これからの農林業と地域再生について」</p> <p>講師：福島大学 経済経営類 特任准教授 林 薫平 先生</p> <p>当地方においても、若者の流出が止まらない、加えて地場産業である農林業の衰退、中心市街地の衰退、空き家の増加、耕作放棄地の増大、働く場が少ない等、人口減少に伴うも対策が多い、優先課題である。</p> <p>しかしながら、例えば、若者の働く場の創出「企業誘致」であるが、現状では各地域でも同様の難しい課題である、また、地域資産等を活用した「起業」についても、起業の開始時点からの手厚いサポートが無いと難しいと考える。</p> <p>今後、先行都市である「地域資源を総合的に活用した都市農村交流及び人材誘導〔若者の UI ターン支援〕長野県飯田市の施策を参考にされたし。</p> <p>参考にすべきは、定住促進を加速させるため持続可能な地域を目指しての「人材のサイクル」若者が高校を卒業した後に、進学や就職で一旦は、町を離れるが、子育てをするようになったら町に戻り、そしてまた、その子どもたちも同様に、一度は大都市圏に出てもまた子育てで町に戻る、という循環のこと。そのためにも、行政が率先し、「人と人との関係を重視した質の高い結いターンへ」と銘打ち、長期計画に盛り込み、2006 年から実施している。</p> <p>当町も見習うべきところ多く感じた。</p> <p>※ 参考：「長野県 飯田市 若者」でネット検索</p>	

調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則	提出 年月日	平成 27 年 8 月 24 日
調査等 名称	東白川地方町村議会議員研修会		
調査等 の日時	平成 27 年 7 月 24 日 14:30～	場 所	埴町公民館
調査等 の内容	東白川地方町村議会議員研修会 演題 「最近の社会動向と地域振興の方向性について」 「これからの農林業と地域再生について」		
意見感 想等	<p>「最近の社会動向と地域振興の方向性について」 講師 ふくしま自治研修センター総括支援アドバイザー兼教授吉岡正彦先生 人口対策と東白川地方の地域振興ビジョンと題して講演をした。日本の総人口の推移と推計では 2008 年 1 億 2808 万人をピークに減少に転換。中位総計では 2050 年に 9708 万人となる見通し。福島県、東白川郡の人口も同じように減少をする。東白川自給圏をつくる。美しい「まち・むら」づくりをすすめる。循環経済と適地適産による産業振興と東白川地方が取り組むべき方向性を探ったアドバイスがあった。今後の地域振興の参考にしていきたい。</p> <p>「これからの農林業と地域再生について」 講師 福島大学 経済経営学類 特任准教授 林 薫平先生 原発事故後の福島の農林業と福島大学の活動。東白川地方の農林業の課題今日の農業と農村地域づくりを取り巻く政策状況。地域固有の農林資源を活用したこれからの農山村再生についての講演をした。大学の教授から学んだことを、農林業と地域再生に活かしていきたい。</p>		

東白川地方町村議員研修会

日時 平成27年7月24日(金)2時30分

場所 埴町「埴町公民館」 2階大研修室

報告書提出者 鈴木茂

演題 「最近の社会動向と地域振興の方向性について」

講師 ふくしま自治研修センター総括支援アドバイザー兼教授 吉岡正彦先生

演題 「これからの農林業と地域再生について」

講師 福島大学 経済経営学類 特任准教授 林薫平先生

吉岡先生は主に人口減少対策について講演され若い女性の増加や若者定住のための総合的な政策(魅力をつくって行くこと)が大事であり、長い時間をかけて戦略を練ることが必要であると話された。

林先生はこれからの農林業と地域再生再建は、地域内、地域間に多様な連携軸をつくってゆくことと、人材育成が不可欠である。地域の資源(農産物、エネルギー、環境)などを使って補助金ではない資金を廻してゆくことが大事であると話された。

二人の先生の話しから地方であってもしっかりとした政策が、とられれば農山村は消滅しないのではないか、又そうあるべきとの思いを強くしました。以上報告致します。

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 27 年 8 月 15 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 鈴木安次

派遣目的 (調査等 名称)	東白川地方町村議会議員研修会		
派遣の 日時	平成 27 年 7 月 24 日	派遣先 (場所)	埴町 (埴町公民館)
内容	講演 ○演題「最近の社会動向と地域振興の方向性について」 ○演題「これからの農林業と地域再生について」		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>埴町の基幹産業である農林業の振興が一番であるはずであるが、今の所目立った振興策が無い。例えばパイプハウスのリース事業も農家の借り手が無く二棟目は道の駅の体験の場として本来の目的から外れて利用されているのが現状である。竹粉農法も 5 年が経っているというが未だにその利用方法、効果のほどが見えていない。すぐにその効果出るとは思わないが誰が、どの様にして広めていくのかそろそろ方針を示していくべきではないか。</p> <p>埴町の自然、伝統文化、農林業の中にこそ地域の産業に発展させていく芽があるように思う。あまりにも身近にあるために気づかない事もままあるので、姉妹都市を結んでいる練馬区や葛飾区民、清栄大学生に埴町のイメージのアンケートを取るのも方法ではないか。</p>		

調査・研修等報告書

氏名	小峰 由久		提出年 月日
調査等 名称	東白川地方町村議員及び職員研修会		
調査等 の日時	27、28、29	場所	埴町公民館
調査等 の内容	1. 人口対策と東白川地方の振興ビジョン		
	2. 農林業と地域再生について		
意見 感想	1. 人口問題を少子・高齢対策として考えず それぞれ別々に問題点を提示し下げ、 対策を拵ちより、補充しあっているのは どうかと思う		
	循環経済は文字通り回って行くものだけと 入口がわからない		
	2. まず表紙の古さにあきれた。果の本気度 に疑問を拵た。		
	資料の羅列で終わってしまった。		

議員派遣・委員派遣 調査研修等報告書

議会議長

平成27年 7月30日

鈴木 道男 様

提出者 鈴木 幸江

派遣目的 (調査等名称)	東白川地方町村議会議員研修会		
派遣の日時	平成27年 7月24日(金)	派遣先(場所)	埴町公民館
内 容	<p>講演 ○「最近の社会動向と地域振興の方向性について」14:35～15:45 人口対策と東白川地方の地域振興ビジョン ふくしま自治研修センター総括支援アドバイザー兼教授 吉岡 正彦 氏</p> <p>○「これからの農林業と地域再生について」16:00～15:10 福島大学 経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏</p>		
派遣結果 (意見 及び感想)	<p>人口減少・人口移動に歯止めを掛けることは容易ではない。引き続き継続的に人口増加対策諸事業を推進することは当然である。</p> <p>町が町として存続するために、人口定住諸施策の充実・推進はさらに重要課題と再認識する機会であった。今、何をすべきか、何ができるかを念頭に活動したい。</p>		

調査・研修等報告書

氏名	副貝 耕一	提出年 月日	H27年9月4日
調査等 名称	東白川地方町村議会議員研修		
調査等 の日時	H27年7月24日	場所	埴町公民館
調査等 の内容	最近の社会動向と地域振興の方向性について		
	これからの農林業と地域再生について		
意見 感想	社会動向として、1番に人口減少問題 があり、若い女性の存在がキーワードに なっている		
	地域振興、再生は今までやってきた事を 再確認し、新しいものを取り入れ		
	内外に情報発信が大事だと思う		
	豊かな暮らしから生きかゝいを求める 人も多くなっている。		

調査・研修等報告書

氏名	大 禮 武 夫		提出年 月日	平成27年 8月 4日
調査等 名称	東勾川地方所有議会議員研修会			
調査等 の日時	平成27年 7月 24日	場所	埴川公民館 大研修室	
調査等 の内容	最近の社会動向と地域振興の方向性			
	これからの農林業と地域再生			
意見 感想	二人の先生の講演にわ. 线性議員が			
	あげている. 人口対策と森林再生.			
	にうまがる. とも. プラスになる.			
	演題でした			

調査・研修等報告書

氏名	小林達信		提出年 月日	27. 8. 28
調査等 名称	平成27年度糸川地方町村議会議員研修会			
調査等 の日時	平成27年27年7月24日	場所		
調査等 の内容	最近の社会動向と地域振興の 方向性について			
意見 感想	講師の熱意が伝わってきて有意義だった			

平成27年度東白川地方町村議会議員及び町村職員研修会

鈴木道男

急激に少子高齢化が進む、人口減や若者の流失に歯止めをかけることが出来ない。

集落の中ではコミュニティ機能が低下しさまざまな問題を引き起こしている。

国は地方創生という大きな構想を掲げ、地域の特性を引出し魅力を高め活性化させ人口の流失を食い止めようとしている。しかし1000億円にまで予算が減額され本当に本気で取り組む気なのか先行き不透明さが増してきている。

一時的助成金や補助金につられることなく確固たるビジョンを描き対処すべきである。

働く場の確保(高齢者も75歳ぐらいまで働ける) 社会保障の充実した社会 子育てしやすい町 地域循環型経済圏の構築等の実現に向け努力すべきです。